付表6-1

(1) 1990年国際ドルベースの人口1人あたりGDP（系列(１)）は，2010年以前はNew Maddison Project Database（http://www.ggdc.net/maddison/maddison-project/data.htm）に基づく．それ以降についてはThe Conference Board. 2016. The Conference Board Total Economy Database™, May 2016 (http://www.conference-board.org/data/economydatabase/）に基づく．この系列の増加率と付表1の人口1人あたりGDP，2000年価格，1,000円（系列(51)）の増加率は一致しないが，これは系列(1)が政府の国民経済計算に主に基づいているのに対し，系列(51)はJIPデータベース2015に主に基づいているためである．JIPデータベースの作成方法については，深尾・宮川編（2008）参照．

(2)-(51) JIPデータベース2015に基づく．このため，国民経済計算に基づく他の系列とは必ずしも整合的でない．なお，JIPデータベース2015と同じく，製造業は出版・印刷業を含まない．人口は，政府の人口推計長期時系列データ（http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm）に基づく．1971-72年の実質付加価値については本講座第5巻巻末付録付表1を見られたい．

(52) 消費者物価指数は総務省統計局ウェブサイト（http://www.stat.go.jp/data/cpi/historic.htm）から得た2015年基準消費者物価指数（総合）．

(53) 企業物価指数(総平均)は日本銀行時系列データ検索サイト（https://www.stat-search.boj.or.jp/）から得た2015年基準企業物価指数(総平均)．

(54) GDPデフレーターは内閣府「国民経済計算年次推計」．1979年以前は1990年基準・1968SNA，1980-1993年は2000年基準・1993SNA，1994-2016年は2011年基準・2008SNAに基づく．ただし，2017年は四半期別GDP速報2017年10-12月期　第2次速報値　(2018年3月8日公表)．

(55) 輸入物価指数（総平均）は，日本銀行時系列データ検索サイトから得た2015年基準輸入物価指数（円ベース，総平均）．

(56) 輸入物価指数（石油・石炭・天然ガス）は，日本銀行時系列データ検索サイトから得た2015年基準輸入物価指数（円ベース,石油・石炭・天然ガス）．

(57) 1972年以前の円ドルレートは，日本銀行百年史編纂委員会 (1986) から，それ以降は日本銀行時系列データ検索サイトから得た年平均値．なお，序章図0-5の四半期ベース・データのうち1972年12月までの円ドルレートは，東京銀行調査部『東京銀行月報』，実業之日本社，1970年3月号-1974年2月号の「当行対顧客外国為替相場(電信売)一覧表」の円ドル相場(月中平均)を使った．

(58) 日本の企業物価指数は日本銀行時系列データ検索サイトの「企業物価指数（2015年基準）」から得た年平均値．米国の企業物価指数はU.S. Bureau of Labor Statisticsウェブサイト（https://www.bls.gov/PPI/#dat）から得た年平均値．

(59) 日本のGDPデフレーターは1979年までは1990年基準・68SNA，1980-93年は2000年基準・93SNA，1994-2016年は2011年基準・2008SNAに基づく．ただし，2017年は四半期別GDP速報2017年10-12月期　第2次速報値（2018年3月8日公表）．米国のGDPデフレーターはBureau of Economic Analysisウェブサイト（https://bea.gov/iTable/index\_nipa.cfm)）に基づく． なお，序章図0-5の四半期ベース・データは，1994年以降の日本のGDPデフレーターは四半期別GDP速報2017年10-12月期　第2次速報値　(2018年3月8日公表)，米国のGDPデフレーターはBureau of Economic Analysis ウェブサイトから得た．

(60) 実質実効為替レートは，1993年以前はBIS Effective Exchange Rate, Real (CPI-based), Narrow Indices (25カ国対象，Monthly averages; 2010=100，http://www.bis.org/statistics/eer.htm) ．それ以降はBIS Effective Exchange Rate, Real (CPI-based), Broad Indices (61カ国対象，Monthly averages; 2010=100，http://www.bis.org/statistics/eer.htm) ．Narrow IndicesをBroad Indicesに1994年で接続している．

(61)-(64) JIPデータベース2015に基づく．JIPデータベース2015と同じく，製造業は出版・印刷業を含まない．

付表6-2

JIPデータベース2015に基づく．成長会計分析の方法については，深尾・宮川編（2008）参照．

付表6-3

本表における多くの系列は基本的にJIPデータベース2015を基に作成されており，現代第1巻巻末付録付表2とは推計の基礎としたデータが異なる．よって，1970年において，同一系列であっても両表の数値は一致しない．

付表1における製造業は出版・印刷業を含まないが，本表における製造業（その他の製造業）は出版・印刷業を含む．これは付表1の製造業の範囲はJIPデータベース2015の定義，本表における製造業の範囲は1993SNAベース国民経済計算の定義に従っているためである．

名目付加価値について，マクロ経済は分類不明を含むため各産業の合計とマクロ経済は一致しない．なお，実質付加価値は連鎖方式により計算しているため，マクロ経済に分類不明を含めなくても各産業の合計とマクロ経済は一致しない．

就業者数，総実労働時間について，マクロ経済は分類不明を含むため各産業の合計とマクロ経済は一致しない．なお，住宅（持家）の就業者数，総実労働時間はJIP2015ではゼロとされている．

資本ストック（名目，実質とも）について，マクロ経済は社会資本を含む．持家以外の住宅は不動産業に含まれる．なお，分類不明の資本ストックはJIP2015ではゼロとされている．

産業別労働の質指数は，2000年において労働の質産業間格差指数（全産業（幾何）平均=1）を計算し，これを基準として産業別労働の質指数（2000年=1）の変化率で遡及・延長した．労働の質格差指数の計算方法については徳井・深尾・牧野編（近刊）を参照．

マクロ経済の労働の質指数は，JIPデータベース2015におけるマクロ（すべて）の労働の質指数（2000年=1）をそのまま利用している．

付表6-6

マクロ経済は住宅（持家），分類不明を含む．データの出所や作成方法については付表3の注参照．基本的にJIPデータベース2015に基づくため，国民経済計算に基づく付表5，付表7とは必ずしも整合的でない．

総産出は中間投入需要，政府消費，民間消費，投資，輸出の和から輸入を引いた値に等しい．雇用者所得，粗営業余剰，間接税マイナス補助金の和は付表3の名目付加価値に等しい．

6-1，2，3，6　参考文献

日本銀行百年史編纂委員会 (1986) 『日本銀行百年史　資料編』日本銀行．

徳井丞次・深尾京司・牧野達治編（近刊）『日本の地域別生産性と格差－R-JIPデータベースの構築による産業別分析』東京大学出版会．

深尾京司・宮川努編 (2008)『生産性と日本の経済成長：JIPデータベースによる産業・企業レベルの実証分析』東京大学出版会．

Thomas, R and Dimsdale, N (2017) “A Millennium of UK Data,” Bank of England OBRA Dataset, http://www.bankofengland.co.uk/research/Pages/onebank/threecenturies.aspx